

議案第 38 号

平成 31 年度屋久島町後期高齢者医療事業特別会計予算

平成 31 年度屋久島町の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 162,882 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第 2 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書きの規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 31 年 3 月 5 日 提出  
屋久島町長 荒木 耕治

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		91,003
	1 後期高齢者医療保険料	91,003
2 使用料及び手数料		10
	1 手数料	10
4 繰入金		70,028
	1 一般会計繰入金	70,028
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		1,840
	1 延滞金・加算金及び過料	10
	2 償還金及び還付加算金	280
	4 雑入	1,521
	5 受託事業収入	29
歳入合計		162,882

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		10,361
	1 総務管理費	9,785
	2 徴収費	576
2 後期高齢者医療広域連合納付金		149,682
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	149,682
3 保健事業費		2,458
	1 健康保持増進事業費	2,458
4 諸支出金		281
	1 償還金及び還付加算金	280
	2 繰出金	1
5 予備費		100
	1 予備費	100
歳 出 合 計		162,882

1. 総括  
(歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	91,003	84,586	6,417
2 使用料及び手数料	10	10	0
4 繰入金	70,028	69,688	340
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	1,840	2,138	△298
国庫支出金	0	62	△62
歳入合計	162,882	156,485	6,397

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	10,361	9,375	986			10	10,351
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	149,682	143,899	5,783				149,682
3 保健事業費	2,458	2,602	△144			1,478	980
4 諸支出金	281	511	△230				281
5 予備費	100	98	2				100
歳出合計	162,882	156,485	6,397			1,488	161,394

## 2. 歳入

### (款) 1 後期高齢者医療保険料

### (項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 特別徴収保険料	63,003	58,510	4,493	1 現年度分	63,003	現年度分 63,003
2 普通徴収保険料	28,000	26,076	1,924	1 現年度分	27,000	現年度分 27,000
				2 滞納繰越分	1,000	滞納繰越分 1,000
計	91,003	84,586	6,417			

### (款) 2 使用料及び手数料

### (項) 1 手数料

2 督促手数料	10	10	0	1 督促手数料	10	督促手数料 10
計	10	10	0			

### (款) 4 繰入金

### (項) 1 一般会計繰入金

1 事務費繰入金	11,359	10,387	972	1 事務費繰入金	11,359	事務費繰入金 11,359
2 保険基盤安定繰入金	58,669	59,301	△632	1 保険基盤安定繰入金	58,669	保険基盤安定繰入金 58,669
計	70,028	69,688	340			

### (款) 5 繰越金

### (項) 1 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

### (款) 6 諸収入

### (項) 1 延滞金・加算金及び過料

1 延滞金	10	10	0	1 延滞金	10	延滞金 10
計	10	10	0			

### (款) 6 諸収入

### (項) 2 償還金及び還付加算金

1 還付加算金	10	10	0	1 還付加算金	10	還付加算金 10
2 保険料還付金	270	500	△230	1 保険料還付金	270	保険料還付金 270
計	280	510	△230			

(款) 6 諸収入

(項) 4 雑入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 雑入	1,521	1,589	△68	1 雑入	1,521	雑入 1,521
計	1,521	1,589	△68			

(款) 6 諸収入

(項) 5 受託事業収入

1 後期高齢者医療広域連合受託事業収入	29	29	0	1 重複・頻回受診者等訪問指導事業収入	29	重複・頻回受診者等訪問指導事業収入 29
計	29	29	0			

(款) 国庫支出金

(項)

						(廃款)
計	0	62	△62			

### 3. 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算の財源内訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	9,785	8,796	989				9,785	2 給料	4,370	一般職給	4,370
								3 職員手当等	3,081	扶養手当 通勤手当 特殊勤務手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当 退職手当組合負担金	180 66 54 88 1,819 874
								4 共済費	1,411	職員共済組合負担金	1,411
								9 旅費	117	普通旅費	117
								11 需用費	90	消耗品費 印刷製本費	70 20
								12 役務費	622	通信運搬費	622
								13 委託料	26	窓口端末保守委託料	26
								14 使用料及び賃借料	68	PC機器リース料(所移外)	68
計	9,785	8,796	989				9,785				

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

1 徴収費	576	579	△3			10	566	11 需用費	121	消耗品費 燃料費	91 30
								12 役務費	455	通信運搬費 手数料	449 6
計	576	579	△3			10	566				

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者医療広域連合納付金	149,682	143,899	5,783				149,682	19 負担金、補助及び交付金	149,682	後期高齢者医療広域連合納付金(被保険者保険料) 後期高齢者医療広域連合納付金(保険基盤安定分金)	90,003 58,669
------------------	---------	---------	-------	--	--	--	---------	----------------	---------	---	------------------



(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									後期高齢者医療広域連合納付金(延滞金) 10	
									後期高齢者医療広域連合納付金(過年度) 1,000	
計	149,682	143,899	5,783				149,682			

(款) 3 保健事業費

(項) 1 健康保持増進事業費

1 健康診査費	2,221	2,166	55			1,309	912	7 賃金	80	臨時雇賃金	80
								8 報償費	48	記念品代	48
								11 需用費	30	消耗品費	30
								12 役務費	239	通信運搬費	20
										手数料	219
								13 委託料	1,824	健康診査委託料	1,824
2 保健教育指導費	37	36	1			29	8	9 旅費	27	普通旅費	27
								11 需用費	10	消耗品費	5
										燃料費	5
3 疾病予防費	200	400	△200			140	60	19 負担金、補助及び交付金	200	人間ドック利用補助金	200
計	2,458	2,602	△144			1,478	980				

(款) 4 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

1 還付加算金	10	10	0				10	23 償還金、利子及び割引料	10	還付加算金	10
2 保険料還付金	270	500	△230				270	23 償還金、利子及び割引料	270	保険料還付金	270
計	280	510	△230				280				

## (款) 4 諸支出金

## (項) 2 繰出金

目	本年度	前年度	比較	本年度予算の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般会計繰出金	1	1	0				1	28 繰出金	1	一般会計繰出金	1
計	1	1	0				1				

## (款) 5 予備費

## (項) 1 予備費

1 予備費	100	98	2				100				
計	100	98	2				100				

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特 別 職

後期高齢事業

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) 年間支給率(月分)	地域手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
前年度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
本年度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

- 備考 1 長等とは、町長、副町長をいい、その他の特別職とは長等及び議員以外の特別職をいう。  
 2 この表は、報酬又は給料をもって支弁される特別職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。  
 3 給与費欄のその他の手当欄に記載した場合は、備考欄に当該手当の内容を具体的に記載すること。

## 2 一 般 職

### (1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当(千円)	計 (千円)			
前年度	1	0	3,523	2,963	6,486	1,193	7,679	
本年度	1	0	4,370	3,081	7,451	1,411	8,862	
比 較	0	0	847	118	965	218	1,183	

職員手当の内訳	区 分	期末勤勉手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外手当 (千円)	へき地勤務手当 (千円)
	前年度	1,401	240	252	0	240	0	71	0
	本年度	1,819	180	66	0	0	0	88	0
	比較	418	△ 60	△ 186	0	△ 240	0	17	0
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)		初任給調整 手当(千円)		退職手当組合 負担金(千円)	
	前年度	54	0	0		0		705	
	本年度	54	0	0		0		874	
	比較	0	0	0		0		169	

備考 この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職の職員（事業支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

(2) 給料及び職員手当の増減額明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	847	給料改定に伴う増減分		5	職員の構成が変わったことによる増減分。
		昇給に伴う増加分		38	
		その他の増減分		804	
職 員 手 当	118	制度改正に伴う増減分		22	
		その他の増減分		96	

- 備考 1 増減欄の金額は、「(1) 総括」の給料及び職員手当でのそれぞれの比較金額と一致すること。  
2 説明欄には、増減事由別内訳の金額の積算等を適宜記載するとともに、職員手当の制度改正に伴う増減分について当該手当の種類別の内訳を記載すること。

(3) 給料及び職員手当での状況

ア 職員一人あたり給与

区 分		一 般 職 員			教 育 職 員	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	医 療 職	幼 稚 園	そ の 他 の 教 員
平成30年1月1日	平均給料月額 (円)	291,900				
	平均給与月額 (円)	328,100				
	平均年齢 (歳)	35.11				
平成31年4月1日	平均給料月額 (円)	363,500				
	平均給与月額 (円)	384,000				
	平均年齢 (歳)	46.06				

イ 初任給

区 分		一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	医療職一 (円)	医療職二 (円)	医療職三 (円)	教育職 (円)
町	高 校 卒	148,600		—	149,000	—	—
	大 学 卒	180,700		332,400	186,900	210,900	191,500
国	高 校 卒	148,600		—	149,000	—	—
	大 学 卒	180,700		332,400	186,900	210,900	191,500

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職			医 療 職			教 育 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年1月1日	1 級			1 級			1 級			1 級		
	2 級			2 級			2 級			2 級		
	3 級	1	100.0	3 級			3 級			3 級		
	4 級			4 級			4 級			4 級		
	5 級			5 級			5 級					
	6 級			6 級			6 級					
	7 級			7 級			7 級					
	計	1	100.0	計			計			計		
平成31年4月1日	1 級			1 級			1 級			1 級		
	2 級			2 級			2 級			2 級		
	3 級			3 級			3 級			3 級		
	4 級	1	100.0	4 級			4 級			4 級		
	5 級			5 級			5 級					
	6 級			6 級			6 級					
	7 級			7 級			7 級					
	計	1	100.0	計			計			計		

(給別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	1 主事補若しくは技師補又は主事若しくは技師の職務 2 船舶の乗組員の職務	1 主任の職務 2 相当の技能または経験を必要とする船舶の乗組員の職務	1 主査の職務 2 高度な技能又は経験を必要とする船舶の乗組員の職務	1 主幹及び係長の職務 2 相当な技能又は経験を有する船舶の各次長の職務	1 統括係長及び出先機関の次長の職務 2 専門官の職務 3 船舶の各長の職務	1 課長、所長若しくは事務局長の職務又は出先機関の長若しくは参事の職務 2 船舶の船長	特に重要な業務を所掌する課長等の職務

エ 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	医 療 職	教 育 職	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1				
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	1	1			
		6号給 (人)					
		8号給 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0					
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1				
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	1	1			
		6号給 (人)					
		8号給 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0					

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
前 年 度	2.125	2.275	4.40	有	
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.45	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続者の者 (月分)	25年勤続者の者 (月分)	30年勤続者の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	26.36550	33.27075	40.80375	47.70900	定年前早期退職特例措置	
国 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	26.36550	33.27075	40.80375	47.70900	定年前早期退職特例措置	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	
支 給 率 (%)	
国の指定基準に基づく支給率(%)	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種			
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	医 療 職	教 育 職
給料総額に対する比率 (%)	1.2	1.2			
支給対象職員の比率 (平成31年4月1日)	100.0	100.0			
代表的な特殊勤務手当の名称	臨戸徴収・収納手当				

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	自動車通勤者については距離加算あり